

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第10期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 成明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082-885-6634 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経営本部長 錦村 元治

【最寄りの連絡場所】 広島県安芸郡坂町北新地一丁目4番31号

【電話番号】 082-885-9979

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 経営本部長 錦村 元治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	87,655	108,523	134,343	160,779	155,643
経常利益 (百万円)	4,248	7,895	10,831	16,450	13,865
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,497	4,343	6,935	11,576	10,096
包括利益 (百万円)	3,769	6,193	7,876	9,835	9,080
純資産額 (百万円)	25,838	36,842	43,567	54,047	56,530
総資産額 (百万円)	81,394	98,635	115,552	123,568	120,409
1株当たり純資産額 (円)	413.07	492.57	580.72	712.37	777.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.20	72.52	95.83	159.69	137.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	137.48
自己資本比率 (%)	30.0	36.1	36.4	42.6	45.7
自己資本利益率 (%)	11.0	14.5	17.9	24.5	18.7
株価収益率 (倍)	-	5.84	8.52	10.11	10.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,344	15,779	10,076	29,678	17,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,336	11,739	16,146	9,090	9,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,290	1,104	5,378	3,199	11,196
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,912	20,503	20,415	37,174	33,664
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	3,587 [353]	4,136 [678]	4,530 [899]	4,863 [864]	5,001 [998]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第6期から第9期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第6期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

5 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、〔 〕内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	80,268	100,517	114,198	121,581	124,288
経常利益 (百万円)	4,227	10,436	10,130	13,534	10,948
当期純利益 (百万円)	2,494	6,385	5,576	9,212	7,987
資本金 (百万円)	1,943	4,385	4,385	5,426	5,426
発行済株式総数 (株)	1,479,410	18,094,100	18,094,100	73,896,400	73,896,400
純資産額 (百万円)	22,428	33,884	38,195	47,717	48,938
総資産額 (百万円)	69,824	81,660	89,229	100,251	97,208
1株当たり純資産額 (円)	379.01	468.18	527.74	645.74	690.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	150.00 (-)	39.00 (-)	65.00 (22.50)	56.00 (37.00)	28.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.16	106.60	77.06	127.08	108.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	108.77
自己資本比率 (%)	32.1	41.5	42.8	47.6	50.3
自己資本利益率 (%)	11.8	22.7	15.5	21.4	16.5
株価収益率 (倍)	-	3.97	10.59	12.71	13.41
配当性向 (%)	8.9	9.1	21.1	22.2	25.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	2,395 [115]	2,315 [358]	2,327 [536]	2,513 [359]	2,611 [495]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株及び平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第7期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への上場を記念した記念配当3円を含んでおります。

4 第9期の1株当たり配当額につきましては、第2四半期末(中間)配当37円、期末配当19円(株式分割前基準に換算すると76円)、1株当たり配当額56円(株式分割前基準に換算すると年間113円)となっております。

5 第10期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当2円を含んでおります。

6 第6期から第9期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第6期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

8 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[]内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社は、平成19年4月1日を合併期日として、西川化成株式会社(吸収合併存続会社)、ジー・ピー・ダイキョー株式会社(吸収合併消滅会社)並びに両社が50%ずつ出資し、全体統合を視野に設立された(旧)ダイキョーニシカワ株式会社(吸収合併消滅会社)との3社合併により発足いたしました。

この合併は、直面する事業環境の変化に先手を打ち、激化する世界競争に勝ち抜くための一層強固な経営基盤を構築することを目的としたものであります。

各社の設立の経緯は以下のとおりであります。

西川化成株式会社

昭和36年10月2日 西川ゴム工業株式会社、エム・テー・ピー化成株式会社(現：株式会社イノアックコーポレーション)との共同出資により広島県安佐郡可部町(現広島市安佐北区)にウレタンフォーム製造を業とする「西川化成株式会社」(資本金15百万円)を設立いたしました。

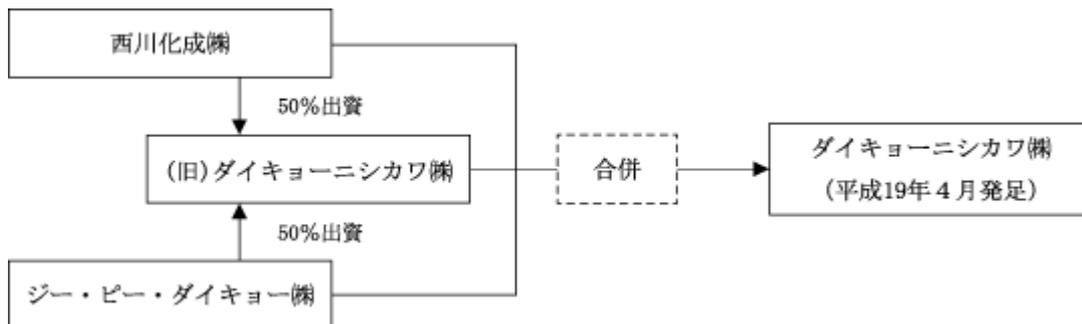
ジー・ピー・ダイキョー株式会社

昭和28年10月26日 広島県安芸郡府中町に自動車用幌の縫製加工を業として「大協株式会社」(資本金2百万円)を設立いたしました。

平成12年12月に大協株式会社からジー・ピー・ダイキョー株式会社へ営業譲渡が行われ(大協株式会社は清算)、大協株式会社のもつ樹脂製品製造の事業の一切を継承いたしました。

(旧)ダイキョーニシカワ株式会社

平成16年7月30日 西川化成株式会社、ジー・ピー・ダイキョー株式会社との共同出資により、広島県安芸郡坂町(現在の当社本社所在地)に将来の全体統合を目的に「(旧)ダイキョーニシカワ株式会社」(資本金100百万円)を設立いたしました。



合併後の当社の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
平成19年 4月	西川化成株式会社(吸収合併存続会社)と、ジー・ピー・ダイキョー株式会社(吸収合併消滅会社)及び(旧)ダイキョーニシカワ株式会社(吸収合併消滅会社)の3社が合併 合併と同時にダイキョーニシカワ株式会社に商号変更し、広島県安芸郡坂町に本社移転 広島市安芸区に研究開発部門のR&Dセンターを新設
6月	三重県松阪市に三重工場を新設し、オイルストレーナーの量産開始
7月	タイの日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.(現 連結子会社)を設立
平成22年11月	中国の日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、大協西川汽車部件(常熟)有限公司(現 連結子会社)を設立
平成23年10月	中国の長春万隆大協西川汽車部件有限公司(現 持分法適用関連会社)に資本参加 ダイハツ車向けの樹脂部品供給のため、ダイハツ工業株式会社と共同でエイエフティー株式会社(現 連結子会社)を設立
平成24年 1月	持分法適用関連会社であった南京開陽汽車塑料零部件有限公司を子会社化と同時に、大協西川開陽汽車部件(南京)有限公司(現 連結子会社)に商号変更
2月	メキシコの日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.(現 連結子会社)を設立
3月	設計・開発が主な事業であった帝恩(上海)軟件科技有限公司を、自動車部品等の販売を行うなどの事業範囲拡大のため、帝恩汽車部件(上海)有限公司(現 連結子会社)に商号変更
平成25年 2月	インドネシアの日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、天馬株式会社と共同でPT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia(現 連結子会社)を設立
10月	生保・損害保険代理業務及び国内工場の環境整備等を目的に、DNCサーブス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成26年 3月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成28年 5月	大分県中津市に大分工場を新設し、樹脂外板部品の量産開始
平成29年 1月	大協西川開陽汽車部件(南京)有限公司を大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内外に当社、連結子会社15社及び関連会社2社で構成され、自動車樹脂部品の製造、販売を主な事業としております。

当社グループは、商社、メーカーから原材料を仕入れ、インストルメントパネル、バンパー等の自動車部品及びバスユニット部材等の住宅設備機器を製造し、自動車メーカー、住宅機器メーカーに販売しております。

当社グループのセグメントは日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米であり、日本は自動車樹脂部品の設計開発、製造販売を行う自動車部品製造部門と住宅設備機器の設計開発、製造販売等を行うその他の部門に分かれております。

1 当社グループの概要

当社グループは、開発から品質保証まで手がける提案型の総合プラスチックメーカー(フルサービスサプライヤー)であります。

当社での材料開発、新工法、新設備開発が可能にする新製品の開発提案と多彩な生産技術を有することが強みであり、長年培ってきた生産管理の仕組みと製造工程の技術力により、得意先からの多品種変量かつ厳しい納期管理についても対応できる体制が整っております。

また、常に新しい発見と可能性を追い求めております。軽くて加工自由度が高いというプラスチックの特性をさらに高めつつ、機能性・安全性・強度・耐久性・環境配慮など、より付加価値の高い製品の提供を目指し、開発と提案を行っております。

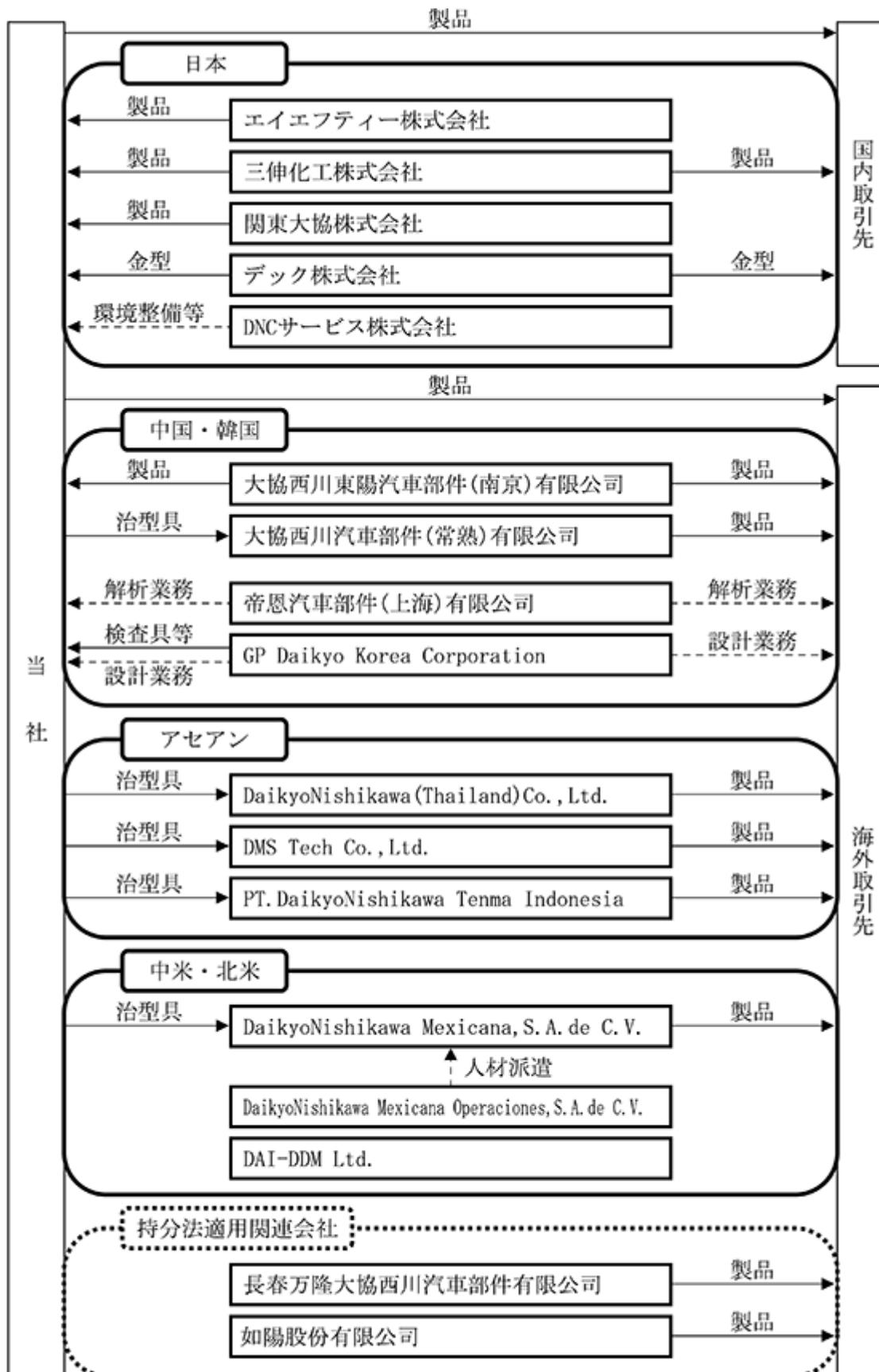
2 当社グループ企業の位置づけと役割

セグメント	事業名	主な事業内容と担当関係会社
日本	自動車部品製造部門	〔自動車樹脂部品の製造、販売〕 当社 三伸化工株式会社 〔自動車樹脂部品の製造、生産設備・生産治具等の開発〕 エイエフティー株式会社 〔成形金型、精密治具の設計、製作〕 デック株式会社
	その他の部門	〔住宅設備機器の製造、販売〕 当社 関東大協株式会社 〔生保・損害保険代理業務、環境整備他〕 DNCサービス株式会社
中国・韓国	自動車部品製造部門	〔自動車樹脂部品の製造、販売〕 中国：大協西川汽車部件(常熟)有限公司 中国：大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司 〔自動車部品の設計/技術サービス等〕 中国：帝恩汽車部件(上海)有限公司 〔自動車樹脂部品の設計、開発〕 韓国：GP Daikyo Korea Corporation
アセアン		〔自動車樹脂部品の製造、販売〕 タイ：DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd. タイ：DMS Tech Co.,Ltd. インドネシア：PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia
中米・北米		〔自動車樹脂部品の製造、販売〕 メキシコ：DaikyoNishikawa Mexicana , S.A. de C.V. 〔人材派遣事業〕 メキシコ：DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones , S.A. de C.V.

(注) 1 上記会社は当社及び当社連結子会社であります。

2 上記の他に、連結子会社1社、持分法適用関連会社2社があります。

3 事業系統図



注： =セグメント =持分法適用関連会社

連結子会社15社、持分法適用関連会社2社

——▶ =主な製品の流れ - - - -▶ =主なサービスの流れ

4 主要な製品と各事業の特徴

事業名	製品区分	主要製品	製品概要
自動車部品製造部門	内装部品	インストルメントパネル	運転席前面の計器盤。運転に必要なメーター類、操作装置、空調装置、オーディオ装置、グローブボックスなどが装備されたもの。
		トリム	車内側のデザイン及び遮音、吸音、衝撃を吸収するための、車室内側の部品。
	外装部品	バンパー	自動車の前・後端に取り付ける緩衝装置で、衝突時の衝撃を吸収し車体の損傷を防ぐ部品。
		スポイラー	空気の流れをなめらかにしたり、車を地面に押し付ける力を得るための部品。
		バックドア	ワゴン（ハッチバック）タイプの自動車後部のウィンドガラスを装着した開閉可能なドア。
	エンジンルーム部品	インテークマニホールド	シリンダーヘッドの吸気ポートに空気を供給するための管。
		オイルストレーナー	オイルポンプに吸引されるエンジンオイル中の大きな異物を取り除くためのメッシュ状の濾過装置。
その他の部門	住宅設備機器	バスユニット部材	バスユニット(周りの壁・天井・床が一体になっているお風呂)を構成するバスタブ、洗い場等の部分品。
		洗面・キッチン部材	住宅用キッチンカウンター、洗面台。

(1) 自動車部品製造部門

当社グループの主要な顧客は自動車メーカーであります。その中でも、マツダ株式会社(以下、「同社」という。)に対しては、主要な樹脂部品供給サプライヤーとなっており、同社の樹脂部品の多くを当社グループで取り扱い、特にインストルメントパネルにおいては全車種に供給しております。

バンパー等の大物部品については、同社の順序指示(例：生産ライン別の車種の製造順序を指示すること)に従って計画順序搬入する生産形態を採用することで最小のリードタイムで納入対応ができるとともに、当社グループにおいても仕掛を最小限にすることにより生産リードタイムを短縮することができ、コスト削減に寄与しております。

また、自動車メーカーにおいて、環境対策の一環としての車の軽量化による燃費向上や車のコストダウンが求められており、それらに対応して従来の金属部品から樹脂部品が採用されている外部環境に対し、当社グループの持つ技術力で、インテークマニホールドやオイルストレーナーといった耐熱性、耐振性能など過酷な条件が求められるエンジンルーム内の部品及び自動車ボディの樹脂化についても成功し、当社の主力製品となっております。

インストルメントパネル(Instrument Panel)

インストルメントパネルの工法として、パウダースラッシュ表皮材または真空成形表皮材を使用したウレタン注入成形品、射出成形品にソフトフィール塗装から材着色射出成形まで各種工法を保有し開発生産しております。地球環境保全にも積極的に取り組み、塩化ビニルを排除したインストルメントパネルの開発に成功しております。また、ウレタン注入インストルメントパネルにおきましては、成形後のトリム工程が必要無いINTL(New Trim Less)工法の量産化により、産業廃棄物を無くすことに成功しております。このインストルメントパネルは、マツダ株式会社、ダイハツ工業株式会社及び本田技研工業株式会社に採用されております。

バンパー(Bumper)

低温衝撃にも強い樹脂材を使用した軽量バンパーフェースであります。トリクロロエタンを使用しない脱脂レス工法をいち早く開発し、環境に優しい塗装方法で生産を行っております。レインホースメントを含めたバンパーモジュールでの開発・生産が可能です。また、樹脂材料を内製化するタルクマスターバッチ製法を利用し、価格競争力のある効率的な生産を実現しました。このバンパーは、マツダ株式会社及びダイハツ工業株式会社に採用されております。

バックドア(Back Door)

鋼板から樹脂製に変更することで、トリム、スポイラー、ガーニッシュ等の一体化で軽量化、部品点数の削減、製造工程の簡略化を実現しました。軽量化による燃費の向上や、開閉のし易さの利点もあり、また樹脂化による設計の自由度が向上し、斬新なデザインも可能となり、空力性能の向上にもつながっております。この樹脂製バックドアは初めてマツダ株式会社に採用され、現在ではダイハツ工業株式会社のタント等にも採用されております。

インテークマニホールド(Intake Manifold)

樹脂の持つ特長を生かし、軽量で高性能(軸流、等長)、低価格な吸気多岐管の生産を実現しました。

DRI工法の発明によって三次元に湾曲した樹脂管を安価に作る事が可能となり、初代トヨタヴィッツに採用されております。これを足がかりに国内の自動車メーカーへの拡販に繋がっております。このインテークマニホールドは、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、マツダ株式会社、株式会社SUBARU及び三菱自動車工業株式会社に採用されております。

オイルストレーナー(Oil Strainer)

従来の金属製オイルストレーナーに対し、軽量、安価、高性能に加えて、設計の自由度が大幅に向上しております。樹脂製オイルストレーナーでは高いシェアを誇っており、あらゆる形状に対応しております。このオイルストレーナーはマツダ株式会社、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社、スズキ株式会社及び株式会社SUBARUに採用され、現在は日本、中国、タイ、インドネシア、メキシコにて生産し、顧客に供給しております。

(2) その他の部門(住宅設備機器)

住宅設備機器部門では、自動車部品製造で培った設計・開発・成形・塗装技術、そして品質管理力を活かし、住宅部品(バスユニット、キッチンカウンター、人造大理石製品他)など、独自の材料ブレンド技術や加飾技術等を発揮した提案を行い、顧客に供給しております。

人造大理石

オリジナル開発のBMC人造大理石では、顧客の要求に応じて、色・柄の配合調整ができます。今まで、注型工法でしか表現できなかった「マーブル模様」もできるほか、抗菌性能を持たせることも実現しました。

洗面カウンター

表面を削るとガラス繊維が露出し、メンテナンス性が悪くなるという従来の人造大理石の弱点を覆すべく、ガラス繊維レス素材を開発しております。高度なフリーメンテナンス性能を保有し、削っても光沢を維持できるという特長を有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社) デック株式会社	広島県東広島市	20	成形金型、精密治 型具の設計、製作	100.0	1名		当社が金型を購入
三伸化工株式会社	広島市安佐北区	50	自動車樹脂部品の 製造、販売	100.0	2名	貸付	当社が製品を購入
関東大協株式会社	栃木県 芳賀郡芳賀町	75	住宅設備機器の製 造、販売	100.0	1名		当社が製品を購入 当社が有形固定資産及び 無形固定資産を貸与
エイエフティー株式会社 (注) 2	滋賀県 蒲生郡竜王町	1,500	自動車樹脂部品の 製造、生産設備・ 生産治具等の開発	65.0	1名		当社が製品を購入
DNCサービス株式会社	広島県安芸郡坂町	9	生保・損害保険代 理業務、環境整備 他	100.0	1名		当社が国内工場の環境整 備等を委託
DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ ラヨーン県	1,060,000 千THB	自動車樹脂部品の 製造、販売	100.0			当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
DMS Tech Co.,Ltd.	タイ サムトラカーン県	110,000 千THB	自動車樹脂部品の 製造、販売	70.0			当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia (注) 2	インドネシア カラワン県	112,600 百万IDR	自動車樹脂部品の 製造、販売	50.0	1名		当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
帝恩汽車部件(上海) 有限公司	中国 上海市	660 千USD	自動車部品の設 計/技術サービス 等	100.0			当社が設計・解析業務及 び技術サービスを委託
大協西川汽車部件 (常熟)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省 常熟経済開発区	7,000 千USD	自動車樹脂部品の 製造、販売	100.0			当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
大協西川東陽汽車部件 (南京)有限公司 (注) 2, 3	中国 江蘇省南京市	27,500 千USD	自動車樹脂部品の 製造、販売	55.0		債務 保証	当社が製品を購入 当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
GP Daikyo Korea Corporation	韓国 京畿道軍浦市	55,000 千KRW	自動車樹脂部品の 設計、開発	100.0	1名		当社が設計業務を委託
DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V. (注) 2, 4	メキシコ グアナファト州 サラマンカ市	443,000 千MXN	自動車樹脂部品の 製造、販売	100.0 (8.8)		債務 保証	当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V.	メキシコ グアナファト州 サラマンカ市	800 千MXN	人材派遣事業	100.0			DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V. に対する人材派遣
DAI-DDM Ltd. (注) 2	米国 デラウェア州	19,695 千CAD	持株会社	100.0			
(持分法適用関連会社) 長春万隆大協西川汽車 部件有限公司	中国 吉林省長春市	96,800 千CNY	自動車樹脂部品の 製造、販売	49.0		貸付	当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
如陽股份有限公司	台湾 台南市	231,192 千TWD	自動車樹脂部品の 製造、販売	41.0			当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有議決権割合であります。

2 特定子会社であります。

3 大協西川開陽汽車部件(南京)有限公司は、平成29年1月1日付で大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司に社名変更しております。

4 DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の「中米・北米」の売上高に占める当連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	3,228 (833)
中国・韓国	547 (36)
アセアン	534 (129)
中米・北米	692 ()
合 計	5,001 (998)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,611 (495)	41.0	14.1	5,155

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、派遣社員を含めております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
- 5 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社にはダイキョーニシカワ労働組合があり、全国マツダ労働組合連合会に加盟しております。

平成29年3月31日現在の組合員数は、1,839名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の自動車業界を取り巻く事業環境は、AI（人工知能）を活用した自動運転車やIoTによる自動車や生産現場の情報化、地球温暖化の防止に向けたCO2削減のための燃料電池車、電気自動車の電動化技術等、技術革新が加速する中で、更なる軽量化技術への期待が一層高まり、また環境・安全性能への要求水準がますます高まってきています。また今後、コスト低減活動や働き方改革の推進等による経営資源の確保が必要となるなど、取り巻く環境が大きく変化する兆しが見えはじめてまいりました。

このような環境の中で、当社の取り組みとしまして、研究開発面においては、パワートレイン部品を中心とした機能部品の樹脂化による軽量化や内装部品の商品性向上など、環境にやさしく高付加価値な軽量樹脂製品へのニーズに応える研究開発に取り組んでまいりました。また、生産面においては、既存工場の生産性改善をはじめ、更なる効率化を目指して大分県中津市に大分工場を開設し、本格的に稼働を開始いたしました。

当連結会計年度の連結業績は、主要販売先への売上は前年並みとなりましたが、円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前連結会計年度と比べ5,136百万円（3.2%）減少の155,643百万円となりました。

営業利益は、コスト低減活動により改善に努めましたが、次世代車種開発費用の増加やお客様の要求品質に積極的に対応するための費用の見直し、為替変動の影響等により、前連結会計年度と比べ2,859百万円（16.6%）減少の14,376百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度と比べ2,584百万円（15.7%）減少の13,865百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ1,480百万円（12.8%）減少の10,096百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

主要販売先への売上増等により、売上高は前連結会計年度と比べ3,034百万円（2.5%）増加の125,851百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動により改善に努めましたが、次世代車種開発費用の増加やお客様の要求品質に積極的に対応するための費用の見直し、為替変動の影響等により、前連結会計年度と比べ2,012百万円（14.5%）減少の11,873百万円となりました。

（中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上は増加しましたが、円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前連結会計年度と比べ853百万円（10.5%）減少の7,283百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動により改善に努めましたが、お客様の要求品質に積極的に対応するための費用の見直しや円高による邦貨換算の影響等により、前連結会計年度と比べ32百万円（9.4%）減少の315百万円となりました。

（アセアン）

タイ子会社における主要販売先への製品売上の減少や円高による邦貨換算の影響に加えて、前年第2四半期にタイ子会社において新製品の量産開始にともなう金型の売上があったこと等により、売上高は前連結会計年度と比べ4,295百万円（31.2%）減少の9,460百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動により改善に努めましたが、減収影響や円高による邦貨換算の影響等により、前連結会計年度と比べ262百万円（21.5%）減少の959百万円となりました。

（中米・北米）

メキシコ子会社において新製品の量産開始にともなう金型の売上はありましたが、主要販売先への製品売上の減少や円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前連結会計年度と比べ2,314百万円（11.9%）減少の17,163百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト低減活動により改善に努めましたが、減収影響等により、前連結会計年度と比べ423百万円（23.5%）減少の1,380百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,509百万円(9.4%)減少し、33,664百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,628百万円の収入(前年同期は29,678百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益13,772百万円及び減価償却費9,170百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,267百万円の支出(前年同期は9,090百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,465百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,196百万円の支出(前年同期は3,199百万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出4,457百万円、自己株式の取得による支出4,425百万円及び長期借入金の返済による支出3,201百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は取引先の生産順序どおりに生産納入する方式を採用しており、確定受注は主に納期直前であることから、生産実績及び受注実績は、販売実績と重要な相違はないため記載は省略しております。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	122,866	1.9
中国・韓国	6,195	12.4
アセアン	9,451	31.3
中米・北米	17,129	11.7
合 計	155,643	3.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ株式会社	87,731	54.6	89,315	57.4
ダイハツ工業株式会社	17,477	10.9	17,208	11.1
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	18,420	11.5	16,295	10.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、世界トップレベルの技術開発力を活かし、新しい価値の創造へのチャレンジを積極的に行うとともに、お客様の期待と要望の一步先を行く、提案型企業を目指します。

また、安全と環境にやさしい「ものづくり」も追求し続け、真に社会に貢献できる企業を目指しております。

基本方針として、次のとおり企業理念を掲げて企業活動を行っております。

- ・社員の幸福と繁栄を願い、人・社会・地球を大切に作る企業を実現します。
- ・感動創造企業を目指し、技術開発と革新的な物づくりにチャレンジします。
- ・企業倫理の徹底を図り、地域から信頼される企業を築きます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2015年度から2018年度までの4年間を対象とする「中期経営計画」を掲げ、2018年度に連結売上高1,600億円、売上高営業利益率8%以上、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目標として、国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは国内の売上高比率が高く、また、特定取引先の売上依存度が大きい点に経営課題があるという認識のもと、これに対処すべく、世界4地域(日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米)での事業拡大に向けた拠点整備、機能部品、パワートレイン部品や内装部品での新たな受注の獲得に取り組んでまいりました。

また、自動車業界では、軽量化のトレンドで樹脂化のニーズが高まる中、当社グループの強みである独自軽量化開発技術が活かせる環境にあります。国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図ってまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境の変化および2016年3月期業績を勘案した結果、以下のとおり、「中期経営計画」の経営戦略の一部見直しを行っております。

当社グループは、目標とする経営指標達成に向けて、「中期経営計画」を着実かつスピードアップさせるため見直しを行い、これまでの基本戦略の中で品質改善を強化するとともに、商品戦略、顧客戦略、拠点戦略の4つを柱とし、より具体的な目標達成に向けた取り組みを行ってまいります。

「中期経営計画」の戦略は以下のとおりであります。

基本戦略

1. 品質保証のしくみ運用を強化・推進し、お客様の期待を上回る品質を実現する
2. 4事業拠点(日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米)の統括&連携機能を強化する
3. 商品・技術リードで、市場を開拓する
4. マザー&グローバルで生産・調達方式を確立し、進化させる
5. グローバル事業拡大に向けた経営力を強化する
6. 人材育成・採用のしくみを再構築し、計画的に推進する

商品戦略

1. 戦略商品において圧倒的競争力を確立する
2. 主力商品に対して、技術のブレークを成し遂げ、理想材料&構造・理想工法・理想原価・新たな付加価値を追求する

顧客戦略

1. 顧客ニーズ把握の強化、開発提案活動の推進、戦略商品の拡販により、安定受注を勝ち取る
2. 4事業拠点をフルに活用したグローバル受注を充実させる

拠点戦略

- 1．拠点ごとの安定収益確保のためのシナリオを再構築し、グループ内連携を密にして実現していく
- 2．顧客ニーズに応える、最適生産・調達&納品体制の確立を進める
- 3．マザーでの生産方式を普遍化～水平展開を継続し、各拠点で自立した工場を確立する

以上の戦略を通じて、経営課題に対処するとともに、これまで樹脂が使用されていなかった分野にも軽量で魅力的な樹脂製品を次々に提案するという当社のDNAをさらに進化させ、新たな市場を開拓・創造して事業拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在していること、並びに投資に関連するリスク全てを網羅するものではないことにご留意下さい。

(1) 自動車業界の動向及び特有の商慣行

当社グループの製品の需要は、主要得意先であるマツダ株式会社をはじめとする自動車関連メーカーの販売状況の影響を受けます。

自動車関連メーカーの販売状況は製品販売先の国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、主要市場（日本、北米、欧州、アジア）における景気動向、金利動向、為替動向等が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車業界では、部品量産を開始した以降は継続した原価低減活動の実施により、顧客から製品価格の引き下げの要請を受ける商慣行があります。当社グループは計画的な合理化・原価低減活動を実施し、製品価格の引き下げがなされても、収益性が低下しないようコスト管理に取り組んでおりますが、顧客からの要請の内容によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な得意先はマツダ株式会社（以下、「同社」という。）であり、当連結会計年度の売上高に占める割合は57.4%（前連結会計年度54.6%）となっており、同社の売上高に占める割合が高いため、同社の自動車生産及び販売動向が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、グループの持続的な成長基盤を築くため、東アジア(中国、韓国)、アセアン地域(タイ、インドネシア)、中米(メキシコ)においても事業展開を行っております。

グローバル展開を行う上では、当該進出国での以下に掲げるリスクに直面する可能性があります。

- a 予期しない法律または規制の変更
- b 人材の採用と確保の難しさ
- c ストライキ等の労働争議
- d テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらリスクを最小限に抑えるため、現地に精通した弁護士、監査法人等からも迅速に情報を入手し、いち早く対策が打てるよう努めておりますが、リスクの顕在化により、材料調達や生産が困難になることや販売の中止等の困難が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、部品メーカーにおいても他社との競合による価格競争が激化しております。当社グループは、環境への配慮、軽量化、低価格等の市場のニーズに応えながら、技術開発等で付加価値を高め価格維持に努めておりますが、競合先の低販売価格に対して、販売の維持・拡大、収益性の確保ができなくなる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達し製品を生産しております。安定した調達を行うため、原材料や部品等の市場動向を注視するとともに、取引先の経営状況確認や品質管理を徹底しながら発注を行っておりますが、当社製品の主原料である樹脂材料は、原油の供給状況に影響を受けることから、原油価格の高騰や需要状況の逼迫、供給元での不慮の事故等による供給の中断等により、安定したコスト・納期で調達できない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力・技術力

当社グループは、市場・顧客からの軽量化・低価格等のニーズに応えるため、金属やガラスから樹脂への代替製品の開発を積極的に行い、軽量化、低コスト化等に向けて製品開発を実施・提案しております。

例えば、樹脂製バックドアにおいては、当社の材料開発技術と生産技術を活かした軽量化製品を開発するなど、常に顧客の求める製品を提供するため、世界に誇れる技術開発力を活かし、コスト競争力向上、商品性向上、軽量化・新規アイテム提案等に向け、さらなる製品開発力・技術力の強化に注力しております。

しかしながら、市場・顧客ニーズの変化に対応できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を悪化させ、また投下資金の負担により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化のため、製品・製造技術等に関連する特許等の知的財産権を取得しております。また、第三者の知的財産権侵害防止のため、随時特許調査を行っております。

知的財産権による完全な保護が困難であるか、限定的にしか保護されない国または地域で自社特許の製品を生産された場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループの製品または製造技術が、将来的に第三者の知的財産権を侵害していると判断される場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

製品品質については、国際的な品質管理基準であるISO9001をはじめ、当社グループでの開発から生産までの品質保証体系に基づいて日常管理を行っております。しかしながら、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。

また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト負担につながり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループの取引の内、当社と主要得意先との間で行われる取引の一部について、外貨建て取引を行っております。このため、為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外事業の売上高については、換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理

当社グループでは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しているため、情報セキュリティについては、ハード面・ソフト面(規程制定・遵守・啓蒙活動)から漏洩防止等の情報管理の徹底に努めております。また、サーバー機の設置を分散することによりネットワーク機能の停止による復旧対策にも努めておりますが、自然災害等偶然な事由によりネットワーク機能が停止した場合、製品の受注・発注が滞り生産不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内に侵入され、重要なデータの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の確保・育成

当社グループは、グローバルな事業展開のため、社内外での積極的な語学研修への参加、経験豊かな中途採用などにより有能な人材の確保・育成に努めておりますが、転職・不慮の事故・休職により、人材の流失、ノウハウの逸失が発生する可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。

しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来に亘って当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法的規制

当社グループは、日本をはじめ事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、当社グループはコンプライアンスを重要な経営課題と認識し、役員、従業員に対してコンプライアンス教育を実施するなど、管理体制の強化に努めております。

しかし、急な法改正・強化がされる場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用によって、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害、事故

当社グループでは、生産設備の定期的な保守、耐震工事等の災害対策整備等を行っております。

しかし、予期しない自然災害、不慮の事故等に起因する生産設備の火災・故障、停電等により、生産や納品等に関し、遅延や停止が生じる可能性があります。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、中国地方に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

現在、自動車業界では2025年のCO2規制や安全性向上のため、低燃費エンジン、HV・PHV・EV車の導入や運転補助技術の開発を進めております。また、車と外部の情報通信、自動運転技術等の開発も業界の重要な動向となっております。それらの業界の動向に対して当社は、軽量化によるCO2排出量削減、樹脂と電装デバイスの融合での操作性・快適性向上による安全性の向上、およびそれらを支える独自技術の深化により、心地よいくるま社会に貢献してまいります。

当社においてはR&D本部、開発本部、技術本部が中心となり、材料、加工技術、構造設計等の要素技術の研究から新製品開発まで、一貫した研究開発活動を行っております。また、関係会社との連携体制としては、加工技術分野の金型、機械、治具等の研究開発は主に子会社のデック株式会社と共同で行い、構造設計分野におけるCAD設計・CAE解析の研究開発は主に子会社の帝恩汽車部件(上海)有限公司、GP Daikyo Korea Corporationと共同で行っております。その他、材料研究においては、大学、研究機関、外部企業と幅広い共同研究活動を行っております。

当連結会計年度における当社の研究開発費の総額は3,212百万円であり、主な研究開発の活動内容は下記に記載しております。また、当社グループは当社の開発戦略に基づき、日本を中心とした研究開発活動を行っており、この研究開発費につきましては、90%以上が日本セグメントであることから、一括して記載しております。

(1) 軽量化開発

当社は、エンジン部品であるオイルストレーナー、インテークマニホールド、シリンダーヘッドカバー、エンジンカバー等の樹脂化により軽量化と機能向上を実現してきましたが、更なるエンジン部品の軽量化ニーズに対応する開発を実施しております。その一例としては、耐熱性の高いポリアミド樹脂と当社の開発した高発泡工法を使い、従来品に比較して約30%の軽量化を達成し、エンジンカバーの技術進化を確立しました。更なるエンジンの軽量化として、高強度・高耐熱が要求される部品の樹脂化を推進しております。

また、樹脂発泡技術は内装トリム、トランクトリム部品、ドアモジュールパネル、空調ダクト等に展開し、約25%の軽量化を達成しました。適用製品の拡大を目指して更なる高発泡・高外観工法の開発を推進しております。

ボディ部品領域においては、下記(3)の内製ブレンド樹脂材料、独自成形工法を用いてバックドア、フューエルリッド、ルーフなどの新規の樹脂化開発を実施し、スチールに比較して約30%の軽量化とともにコスト低減を達成し、軽自動車および小型車種に搭載されています。現在は、更なる車種展開の為、機能向上と原価低減への取り組みを実施しております。

(2) 樹脂と電装デバイスの融合

当社は樹脂成形技術と電装技術を融合させ、デザイン性や安全性を向上させる表示装置、樹脂フューエルリッドを進化させ電装技術と融合した多機能給電口などを開発し、自動車メーカーへの提案を行っております。また、電装関連部品として、自動車メーカー各社の次世代エンジン、HV・PHV・EV車に装着されるバッテリー部品において、車の航続距離の延伸のため、自動車メーカーや電池メーカーと小型蓄電デバイスの軽量化開発を行い、多数の車種に搭載されております。現在は、新たな軽量化技術として大型バッテリーパックの樹脂モジュール開発に取り組んでおります。

(3) 独自技術の深化

各々の新製品開発を支える要素技術である樹脂材料、成形技術、金型技術の領域において、当社は独自の技術開発を実施しております。バンパー、インストルメントパネル、樹脂ボディ部品の高剛性樹脂材料や複合材料開発と内製でのブレンド技術開発により薄肉化や低比重化を実現し軽量化に貢献しております。また、成形技術開発においては、材料ブレンドと射出成形を同時に行うダイレクト射出成形法を確立し、現在は更に、材料コストと設備投資の低減可能な当社独自の直接成形工法の研究開発により、樹脂と繊維の複合材の加工技術を大幅に進化させました。その他、ガスアシスト成形によるウォーターパイプ、2色成形法による異材質の高質感インストルメントパネル部品など、新製品に技術展開をしております。

(4) 次世代技術の研究開発

当社は、次世代に向けた戦略的な中期開発戦略を立てて、更なる軽量化、吸音、断熱性の向上に取り組んでいます。軽量化の進化においては、独自のカーボン複合材料や樹脂ガラス技術等の基礎研究を実施し、樹脂ボディ構造体としてのモジュール開発に取り組んで行く計画です。また、次世代車に要求されるワンランクアップの吸音性、断熱性の要求に対してもナノ繊維や高断熱材料の基礎研究を行い、さらなる軽量化を目的としたセルロースナノファイバー樹脂補強材の開発を産学官の連携で行い、将来の製品展開を目指しております。

(5) 主要部品の強化開発

次世代のHV、PHV、EV車や自動運転システム等には、当社の主力部品であるインストルメントパネル、バンパー等のほか、多くのSW類、センサー類、LED部品、ランプ等の電装部品で構成されています。それらの主要製品の付加価値を上げるため、LEDインジケータパネル、タッチセンサー給電口等の電装部品と樹脂部品の融合によるモジュール開発や電装技術開発を強化しております。また、質感向上のニーズに対して、表皮材、加飾法、塗料、縫製技術等の進化開発を行い、次世代のインストルメントパネル部品、バンパー部品等への適用を目指しております。

当社は、4つの主力製品（インストルメントパネル、バンパー、バックドア、パワートレイン・吸気系部品）を支える個々の要素技術を短期的に開発し、それら主力製品を太い柱にするため、中期の商品戦略に基づき研究開発活動を実施しております。

また、競合部品のベンチマーク活動による他社の技術動向、顧客ニーズの動向、経済状況、法規制改訂等の環境変化を敏感に捉えて中期の商品戦略について毎年見直しを行い、高い水準を目指した研究開発活動を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者は会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の認識に影響を与える見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績は、主要販売先への売上は前年並みとなりましたが、円高による邦貨換算の影響等により、売上高は前連結会計年度と比べ5,136百万円（3.2%）減少の155,643百万円となりました。

売上原価、営業利益

当連結会計年度の営業利益は、コスト低減活動により改善に努めましたが、次世代車種開発費用の増加やお客様の要求品質に積極的に対応するための費用の見直し、為替変動の影響等により、前連結会計年度と比べ2,859百万円（16.6%）減少の14,376百万円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ2,584百万円（15.7%）減少の13,865百万円となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ1,480百万円（12.8%）減少の10,096百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産及び負債・純資産

a. 資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ3,159百万円（2.6%）減少し、120,409百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金と有形固定資産が減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度に比べ5,642百万円（8.1%）減少し、63,879百万円となりました。主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ2,482百万円（4.6%）増加し、56,530百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ65円17銭増加の777円54銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から3.1ポイント上昇の45.7%となりました。

資金の流動性

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して3,509百万円（9.4%）減少し、33,664百万円となりました。

これは当社グループの支払債務及び投資活動を勘案しつつ、適正な流動性を確保するために資金の調達・運用を行ったものであります。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針

今後の見通しにつきましては、世界の景気は、先進国を中心に穏やかな回復の継続を見込みますが、米国の政策動向の懸念、新興国の経済減速など、依然として先行きは不透明な状況が続くと予測いたします。

このような状況の中、当社は2018年度を計画最終年度とする「中期経営計画」を策定し、この「中期経営計画」の実現達成のため、世界4地域に展開した事業拠点の成長基盤を固め、さらなる収益力の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規車種対応などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、総額で7,222百万円となりました。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(日本)

当連結会計年度の主な設備投資は、新規車種対応設備及び金型等を中心に、総額で6,415百万円となりました。

(中国・韓国)

当連結会計年度の主な設備投資は、中国子会社における金型等を中心に、総額で114百万円となりました。

(アセアン)

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の増強及び金型等を中心に、総額で134百万円となりました。

(中米・北米)

当連結会計年度の主な設備投資は、メキシコ子会社における生産設備の増強等を中心に、総額で558百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
本社 (広島県安芸郡坂町)	日本	本社機能	105	0	- (-)	-	142	248	520 (58)	
R & Dセンター (広島市安芸区)	日本	研究開発 設備	189	19	404 (4,753)	-	66	679	63 (2)	
テクニカル試験センター (広島市安佐北区)	日本	研究開発 設備	181	270	406 (8,950)	-	30	888	26 (9)	
可部工場 (広島市安佐北区)	日本	生産設備	284	532	1,726 (25,058)	405	130	3,079	201 (56)	
八本松工場 (広島県東広島市)	日本	生産設備	1,136	1,504	3,218 (63,978)	690	315	6,866	619 (146)	
大和工場 (広島県三原市)	日本	生産設備	597	718	1,366 (163,796)	588	83	3,355	373 (97)	
中関工場 (山口県防府市)	日本	生産設備	780	351	1,313 (60,692)	206	54	2,706	289 (25)	
鶴浜工場 (山口県防府市)	日本	生産設備	422	245	781 (35,688)	401	55	1,905	190 (43)	
西浦工場 (山口県防府市)	日本	生産設備	82	841	- (-)	272	75	1,272	228 (43)	
三重工場 (三重県松阪市)	日本	生産設備	34	75	150 (8,530)	12	5	277	26 (9)	
大分工場 (大分県中津市)	日本	生産設備	33	444	- (-)	-	69	546	69 (7)	
関係会社への貸与資産 (栃木県芳賀郡芳賀町)	日本	その他の 設備	373	19	787 (35,000)	-	4	1,184		
その他外注先への貸与資産 (広島県東広島市 他)	日本	その他の 設備	0	567	- (-)	3,131	687	4,387		

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 関係会社への貸与資産は、連結子会社である関東大協株式会社に対するものであります。
7 上記の他、連結会社以外から賃借している主な内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	賃借の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (広島県安芸郡坂町)	日本	建物及び構築物	108
西浦工場 (山口県防府市)	日本	建物及び構築物	132

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
デック株式会社	本社及び工場 (広島県東広島市)	日本	生産設備	119	51	272 (8,893)	58	29	530	76 (-)
三伸化工株式会社	本社及び工場 (広島市安佐北区)	日本	生産設備	240	95	212 (8,065)	-	8	557	168 (65)
エイエフティー株式会社	本社及び工場 (滋賀県蒲生郡 竜王町)	日本	生産設備	1,668	1,646	- (-)	4	34	3,352	278 (252)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	賃借の内容	年間賃借料 (百万円)
エイエフティー株式会社	本社及び工場 (滋賀県蒲生郡竜王町)	日本	土地及び建物他	74

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd.	本社及び工場 (タイ ラヨーン県)	アセアン	生産設備	1,327	779	266 (62,392)	454	398	3,226	336 (103)
DMS Tech Co.,Ltd.	本社及び工場 (タイ サムト プラカーン県)	アセアン	生産設備	32	111	- (-)	143	18	306	162 (26)
PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia	本社及び工場 (インドネシア カラワン県)	アセアン	生産設備	243	267	95 (5,500)	-	3	610	36 (-)
帝恩汽車部件 (上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	中国・韓国	本社機能 及びその 他の設備	1	-	- (-)	-	49	50	37 (11)
大協西川汽車部件 (常熟)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇省 常熟経済開発区)	中国・韓国	生産設備	5	281	- (-)	-	102	389	47 (-)
大協西川東陽汽車 部件(南京)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇省 南京市)	中国・韓国	生産設備	926	647	- (-)	202	645	2,423	383 (26)
GP Daikyo Korea Corporation	本社 (韓国 京畿道 軍浦市)	中国・韓国	本社機能 及びその 他の設備	51	0	22 (100)	-	19	94	80 (-)
DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.	本社及び工場 (メキシコ グアナファト州 サラマンカ市)	中米・北米	生産設備	891	2,101	- (-)	-	439	3,432	692 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は18,991百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

平成29年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	日本	生産設備等	9,794	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	新規受注対応他
		金型・治具等	5,198	-	自己資金 リース	平成29年4月	平成30年3月	新規受注対応他
国内子会社	日本	生産設備等	265	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	新規受注対応他
海外子会社	中国・韓国	生産設備等	674	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	新規受注対応他
	アセアン	生産設備等	268	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	新規受注対応他
	中米・北米	生産設備等	2,789	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	新規受注対応他

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,704,000
計	236,704,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,896,400	73,896,400	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	73,896,400	73,896,400		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成28年6月24日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	166(注)1	160(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,600(注)1	16,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月16日～ 平成58年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,185 資本組入額 593	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会計計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
上記(注)2に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)2の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社は以下のイ、ロ、ハ、ニ、またはホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

- ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること
 と についての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月9日 (注)1	13,314,690	14,794,100		1,943		1,746
平成26年3月12日 (注)2	3,300,000	18,094,100	2,442	4,385	2,442	4,188
平成28年1月1日 (注)3	54,282,300	72,376,400		4,385		4,188
平成28年3月29日 (注)4	1,520,000	73,896,400	1,041	5,426	1,041	5,229

(注)1 株式分割(1:10)によるものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,600円 引受価額 1,480円 資本組入額 740円

3 株式分割(1:4)によるものであります。

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,370.04円 資本組入額 685.02円 割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の 状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	26	62	176		4,507	4,802	
所有株式数 (単元)		113,216	10,580	345,466	178,405		91,235	738,902	6,200
所有株式数 の割合(%)		15.32	1.43	46.75	24.15		12.35	100.00	

(注) 自己株式3,050,421株は、「個人その他」に30,504単元及び「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町2丁目2-8	11,835,200	16.02
株式会社イノアックコーポレーション	名古屋市市中村区名駅南2丁目13-4	3,924,600	5.31
三菱商事プラスチック株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	3,924,600	5.31
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,573,680	4.84
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	3,541,800	4.79
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3-1	3,541,800	4.79
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	3,222,720	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,057,900	2.78
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	1,909,000	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,784,700	2.42
計		39,316,000	53.20

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,050,421株(4.13%)があります。

- 2 平成28年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドが平成28年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	2,869,940	3.88
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内1丁目1-1パレスビル7階(日本における営業所)	1,682,010	2.28

- 3 平成28年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが平成28年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	3,632,300	4.92
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	241,200	0.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,050,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,839,800	708,398	
単元未満株式	普通株式 6,200		(注)
発行済株式総数	73,896,400		
総株主の議決権		708,398	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキョーニシカワ株式会社	広島県安芸郡坂町北新地 1丁目4-31	3,050,400		3,050,400	4.1
計		3,050,400		3,050,400	4.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して、「株式報酬型ストック・オプション」として新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成28年6月24日の定時株主総会及び同日の取締役会において決議されたもの

	ダイキョーニシカワ株式会社 2016年新株予約権
決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員（取締役である者を除く） 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数	18,400株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成29年6月22日の取締役会において決議されたもの

	ダイキョーニシカワ株式会社 2017年新株予約権
決議年月日	平成29年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員（取締役である者を除く） 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	18,800株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成29年7月15日～平成59年7月14日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1．新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じとする。）または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。なお、上記の調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会計計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
上記（注）2に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）2の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社は以下のイ、ロ、ハ、ニ、またはホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月8日)	3,100,000	4,992,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,049,900	4,425,404,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,100	566,595,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.6	11.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.6	11.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	81,312
当期間における取得自己株式	73	104,755

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)			600	870,600
保有自己株式数	3,050,421		3,049,894	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は持続的な成長を可能とする収益力の強化とグローバル企業としての成長基盤を築き、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけており、安定的・継続的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案していきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績を踏まえ、1株当たり14円の普通配当に、1株当たり2円の記念配当を加えた、1株当たり合計16円の配当を実施することを決定し、年間配当金は、中間配当金の1株当たり12円と合わせ、1株当たり28円といたしました。

内部留保につきましては、中長期的な経営ビジョン達成に向けた新技術の開発や設備投資等に有効活用し、加えてより一層の財務体質の強化に取り組んでまいります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月9日 取締役会決議	886	12.00
平成29年6月22日 定時株主総会決議	1,133	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)		1,975	4,150	9,390 2,280	1,639
最低(円)		1,468	1,536	3,320 1,433	982

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成26年3月13日から同市場に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で行った株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,379	1,478	1,534	1,571	1,562	1,548
最低(円)	1,225	1,138	1,391	1,367	1,359	1,359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		内田 成明	昭和32年 8 月27日	昭和55年 4 月 東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)入 社 平成13年 3 月 同社 防府工場第2 駆動系製造部長 平成16年 2 月 オートアライアンス・インターナシ ョナル, Inc. 代表取締役副社長 平成19年 4 月 トーヨーエイトック株式会社 代表取締役 副社長(兼) マツダ株式会社 購買本部 副本部長 平成22年 4 月 マツダ株式会社 執行役員 防府工場長 平成27年 4 月 当社 副社長執行役員 平成27年 6 月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	
代表取締役 副社長		藪上 富美高	昭和28年 9 月16日	昭和51年 4 月 株式会社広島銀行入行 平成14年 6 月 同行 今治支店長 平成17年 4 月 同行 執行役員 営業統括部長 平成19年 4 月 同行 常務執行役員 広島西支店長 平成21年 6 月 同行 取締役常務執行役員 平成23年 6 月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注) 3	12,000
取締役 専務執行 役員		竹岡 健次	昭和31年11月25日	昭和58年 6 月 大協株式会社入社 平成16年 3 月 ジー・ピー・ダイキョー株式会社 自工統 括室DDIプロジェクト部長 平成19年 4 月 当社 開発本部 第2 設計部長 平成20年 4 月 当社 執行役員 開発本部 副本部長 平成22年 4 月 当社 執行役員 開発本部長 平成23年10月 長春万隆大協西川汽車部件有限公司 董事 総経理(兼) 当社 執行役員 平成24年 4 月 長春万隆大協西川汽車部件有限公司 董事 総経理(兼) 当社 常務執行役員 平成25年 6 月 当社 常務執行役員 購買本部長 平成26年 1 月 当社 常務執行役員 開発本部長 平成26年 4 月 当社 専務執行役員 平成26年 9 月 当社 専務執行役員 開発本部長 平成27年 6 月 当社 取締役専務執行役員 開発本部長 平成28年 4 月 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	12,000
取締役 専務執行 役員		桧山 俊夫	昭和34年 4 月27日	昭和55年 4 月 大協株式会社入社 平成14年 7 月 ジー・ピー・ダイキョー株式会社 住器製 造部長 平成19年 4 月 当社 製造本部 大和製造部長 平成21年 4 月 当社 執行役員 製造本部 副本部長 平成23年 4 月 DaikyoNishikawa (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長(兼) 当社 執行役員 平成24年 4 月 DaikyoNishikawa (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長(兼) 当社 常務執行役員 平成26年 4 月 当社 専務執行役員 平成27年 6 月 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行 役員	経営 本部長	錦村 元治	昭和35年1月30日	昭和59年7月 大協株式会社入社 平成18年5月 ジー・ビー・ダイキョー株式会社 経営企 画部長 平成19年4月 当社 関係会社部長 平成21年4月 当社 経営本部 副本部長 平成22年4月 当社 執行役員 経営本部 副本部長 平成23年1月 当社 執行役員 営業本部 副本部長 平成23年8月 当社 執行役員 営業本部 副本部長(兼) 海外営業部長 平成24年4月 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V. 取締役社長(兼)DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones,S.A.de C.V.取締 役社長(兼)当社 執行役員 メキシコ準 備室長 平成25年4月 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V. 取締役社長(兼)DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones,S.A.de C.V.取締 役社長(兼)当社 執行役員 平成26年4月 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V. 取締役社長(兼)DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones,S.A.de C.V.取締 役社長(兼)当社 常務執行役員 平成28年4月 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V. 取締役社長(兼)DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones,S.A.de C.V.取締 役社長(兼)当社 専務執行役員 平成28年6月 当社 取締役専務執行役員 平成29年4月 当社 取締役専務執行役員 経営本部長 (現任)	(注)3	4,000
取締役 専務執行 役員	購買 本部長	和木 深水	昭和33年8月4日	昭和63年2月 大協株式会社入社 平成19年4月 当社 製造本部付 部長 平成23年4月 当社 製造本部 副本部長 平成23年8月 当社 経営本部長 平成24年4月 当社 執行役員 経営管理本部長 平成24年10月 当社 執行役員 経営本部長 平成26年4月 当社 常務執行役員 営業本部長 平成29年4月 当社 専務執行役員 購買本部長 平成29年6月 当社 取締役専務執行役員 購買本部長 (現任)	(注)3	6,880

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		出原 正博	昭和29年2月15日	昭和51年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あ おぞら銀行) 入行 平成10年6月 株式会社自重堂入社 常任顧問 平成10年9月 同社 取締役 平成12年9月 同社 代表取締役専務 平成14年9月 同社 代表取締役社長 平成18年7月 株式会社玄海ソーイング代表取締役社長 (現任) 平成22年7月 株式会社自重堂 代表取締役 平成22年9月 同社 代表取締役副会長 平成23年10月 株式会社ジェイアイディ代表取締役会長 (現任) 平成26年9月 株式会社自重堂 取締役相談役(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		圓山 雅俊	昭和31年9月19日	昭和55年4月 東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)入 社 平成17年6月 オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. 副社長 平成20年9月 マツダ株式会社 品質本部 副本部長 平成22年5月 同社 品質本部長 平成23年4月 同社 執行役員 品質本部長 平成24年6月 同社 執行役員 本社工場長 平成27年4月 同社 常務執行役員 グローバル生産担当 補佐、本社工場長 平成27年6月 当社 取締役(現任) 平成28年4月 マツダ株式会社 常務執行役員 グローバ ル生産・グローバル物流担当(現任)	(注)3	
取締役		佐々木 茂喜	昭和34年7月28日	昭和57年4月 オタフクソース株式会社入社 平成8年11月 同社 取締役営業本部大阪支店 支店長 平成14年10月 同社 専務取締役(兼)技術生産本部 本部長 平成15年10月 同社 専務取締役 営業本部長 (兼)お多福醸造株式会社 代表取締役 社長 平成17年10月 同社 代表取締役社長 (兼)ユニオンソース株式会社 代表取 締役会長 平成27年10月 オタフクホールディングス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		繁元 則彦	昭和34年 9月28日	昭和60年 4月 平成22年10月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成27年 6月	西川化成株式会社入社 当社 営業本部 第1 営業部長 当社 営業本部 副本部長 当社 内部監査室 主席 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	5,768
監査役		安村 和幸	昭和24年 9月29日	昭和54年 4月 昭和61年 4月 平成10年 4月 平成19年 6月 平成24年 6月	角田法律事務所入所 広島弁護士会弁護士登録 広島弁護士会副会長 安村法律事務所開設 同所所長 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 4	
監査役		廣田 亨	昭和33年 1月 8日	昭和56年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成27年 6月	株式会社広島銀行入行 同行 大手町支店長 同行 執行役員 今治支店長 同行 常務執行役員 今治支店長 同行 常務執行役員 同行 常務取締役 東部統括本部長 同行 常務取締役 同行 取締役専務執行役員 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 4	
計							44,648

- (注) 1 取締役 出原 正博、圓山 雅俊及び佐々木 茂喜は、社外取締役であります。
 2 監査役 安村 和幸及び廣田 亨は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、選任後 1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、選任後 4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役の意思決定・業務遂行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役を兼ねない執行役員の構成は以下のとおりです。

氏名	職名
播摩 一成	常務執行役員開発本部長
武村 重文	常務執行役員兼三伸化工株式会社代表取締役社長
岡田 成二	常務執行役員製造本部長
河崎 広	常務執行役員兼DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd取締役社長
澤 俊治	執行役員兼大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司 董事長兼總經理
野田 穂積	執行役員 R & D 本部長
畑石 光生	執行役員兼DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.取締役社長、 DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V. 取締役社長
和久 直人	執行役員
川上 博之	執行役員兼エイエフティー株式会社代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役9名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することにより経営責任を明確にし、また、取締役による相互監視と、監査役会の監査の二つによって、経営の「健全性」と「効率性」を確保するためであります。

加えて、執行と監督の役割の明確化及び業務機能の強化を目的として執行役員制度を採用しており、環境変化へ迅速に対応する体制を整備しております。

具体的な体制につきましては下記のとおりであります。

a . 取締役、取締役会、執行役員、主要な会議体

当社の取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、監査役3名(うち社外監査役2名)は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる等、経営監視機能として位置づけております。なお、取締役会は毎月1回開催しており、経営判断等を含めた重要事項の報告・審議・決議がされております。

主要な会議体として取締役会のほかに経営会議が設置されております。経営会議は経営管理部を事務局として、常勤の常務執行役員以上が出席し、毎月2回開催しております。経営会議の招集、議長は代表取締役社長がこれに当たります。経営会議で協議する事項は、次の各項目であります。

(a) 経営活動の状況

- ・ 損益分析
- ・ 特に審議・報告が必要な各本部及び部の中期・年度経営計画の進捗状況
- ・ 各種委員会活動の活動状況
- ・ 海外業務視察などの情報

(b) 取締役会へ上程する案件の事前審議

(c) その他、決裁機関を経営会議と定めている、得意先の新規取引開始等の事項

b . 監査役会

当社は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成される監査役会を設置しております。非常勤監査役はいずれも社外から招聘しており、監査役会は、毎月1回開催することとしております。監査役の主な活動として、取締役会・経営会議への出席と意見陳述、代表取締役との意見交換、業務執行過程のモニタリング、決裁書等重要な書類の閲覧、主たる本部の往査、重要な子会社の往査、会計監査人の独立性監視、会計監査人からの報告・説明を受け、計算書類及び事業報告書や重要な取引記録につき検討を行い、監査機能の強化を図っております。

内部統制システムの整備状況

内部統制については、基本的には企業の4つの目的(業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全)の達成のために、企業内のすべての者によって遂行されるプロセスであるとの認識の下に、内部管理体制を構築しております。

なお、業務の適正を確保するための体制として、平成27年4月14日の取締役会において、「内部統制システム」の基本方針を改定する決議を行っており、概要は以下のとおりであります。

- (a) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社は、取締役、執行役員及び従業員の職務執行に関して、法令・定款及び社会規範を遵守するために、制定した行動指針等に基づきコンプライアンス体制を推進する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
取締役、執行役員の職務執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を定める。
- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスク管理に関する組織としてリスク管理委員会を組織し、当社及び子会社のリスク管理体制の整備・改善等に関するモニタリングを行うとともに、半期に1回、当社の取締役会へリスク管理推進状況を報告するものとする。
- (d) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び子会社の取締役会は、会社毎に取締役、執行役員及び従業員が共有する目標を定める。
当社及び子会社の業務担当取締役及び執行役員は、その目標達成のために各部門の具体的な目標及び効率的な施策・実行計画を定め実行する。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及び子会社のコンプライアンス及びリスク管理に関して任命された取締役又は執行役員は、子会社を管理し、その結果を定期的に取締役会に報告する。
- (f) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、定期的に開催される報告会において、子会社より経営内容の報告を受ける。
また、子会社の重要な案件に関しては、当社の取締役会は子会社からの報告に基づき、審議を行う。
- (g) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、監査業務に関して補助すべき従業員が必要な場合、取締役に対して要求できる。
監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役及び所属長の指揮命令を受けない。
- (h) 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社では、監査役を補助すべき使用人については、監査役の指揮命令に従うこととし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とする。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、他の取締役の職務の執行を監視する。取締役、執行役員及び従業員は、職務の執行に関して、当社及び子会社への影響を含めて法令・定款及び社会規範に違反する重大な事実又はその可能性を発見した場合には、取締役会及び監査役に報告する。
- (j) 子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
子会社の役員、執行役員及び従業員、もしくは、これらの者から報告を受けた者から、当社に内部通報があった場合、内部通報窓口部門は、コンプライアンス委員会を通じて、監査役にその内容を報告する。
- (k) 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の役員、執行役員及び従業員が、当社の監査役に間接的に報告する制度として、内部通報制度を活用する。内部通報制度の実施にあたり、通報者への不利な取扱いを行わない旨を規定する。
- (l) 監査役を補助するための費用の発生に関する事項
監査役を補助するために必要な費用については、規程で定める形式的な要件を満たしていれば、一律に金銭を支給するものとする。

(m) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人との間で定期的な意見交換会を行う。

(n) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社は金融商品取引法に基づき、有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに適切な運用に努め、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行う。

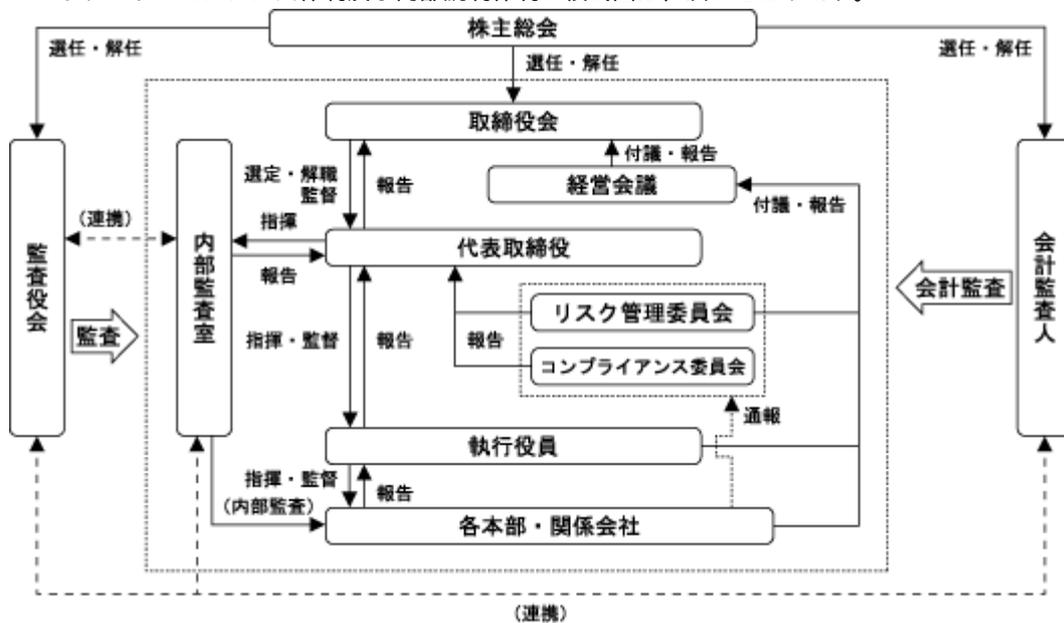
リスク管理体制の整備の状況

当社は、想定されるリスクに対する未然防止及び万一リスクが顕在化した場合に適切・迅速な行動を取るため「リスク管理委員会」を設置し、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「リスク管理規程」を制定しております。

また、当社はコンプライアンスを法令遵守に留まらず、企業ルール、社会規範の遵守と捉え、経営本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動全般について法令の遵守徹底及び企業倫理の確立を図るとともに、当社の社会的責任を全うするため、従業員の行動基準として「企業倫理行動基準」を策定し、周知徹底することにより、健全かつ公正な事業活動の推進に取り組んでおります。

さらに、自浄能力向上のため、不正行為・コンプライアンスに反する行為について従業員からの相談窓口として、社内に内部通報制度を設けるほか、弁護士による社外の相談窓口を設置し、問題点の吸い上げと迅速な対応ができる体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は、次のとおりです。



取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査室(5名)が、業務遂行組織から独立した客観的な観点で、重要性及びリスクを考慮して実施し、代表取締役に対して報告や提言を行っております。また、内部監査室は必要に応じて、監査役及び会計監査人にその適正性や合理性について意見を求める等の連携を持ちながら監査業務を行っております。

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制であり、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務遂行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。

内部監査室は、監査役に対し、定期的に監査計画に基づいて実施された業務監査結果の報告を行うことで連携を図っております。

監査役は、会計監査人に対し、監査報告書の説明、監査計画等について情報交換することで連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であり、主として経営的な見地から人選を行っております。

社外取締役 出原正博は、会社経営に関する豊富な経験及び幅広い見識を当社に反映し、また独立した立場から監督するために社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 圓山雅俊は、これまでの自動車業界における知識・見識に基づき、当社経営活動への助言並びに取締役会の監督機能重視の視点から、社外取締役に選任しております。

同氏はマツダ株式会社の常務執行役員を現任しており、同社は、当社の株主であり、主要な取引先であります。当社と同社との取引条件は一般取引先と同様であり特別な利害関係はありません。また、当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 佐々木茂喜は、食品業界経営者としての豊富な知識・経験に基づき、新しい視点で中立的・客観的な助言や提言をいただくと判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 安村和幸は、弁護士としての豊富な知識、経験から社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 廣田亨は、企業経営等に関する豊富な知識、経験を当社の監査体制に活かすために社外監査役に選任しております。

同氏は、株式会社広島銀行の取締役専務執行役員を現任しており、同行は当社の株主であり、主要な借入先ではありますが、当社と同行との取引条件は一般取引先と同様であり特別な利害関係はありません。また、当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受け、必要に応じて当社の経営に対する有用な指摘、意見を述べております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席に加え、会計監査人から適時報告を受け、情報交換、意見交換を行っております。

監査役、内部監査室、会計監査人の三者は連携を深め、情報交換を通して、監視機能の実効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役の中から独立役員を選任するための独立性要件については、当社独自の「社外役員の独立性要件」を策定し、この独立性要件基準に該当する社外取締役及び社外監査役を独立役員として届け出ております。独立役員として届け出るにあたっては、当社独自に定める「社外役員の独立性要件」が独立性の判断基準として問題ないことを確認し、取締役会において決議しております。

当社の「社外役員の独立性要件」は以下各号のいずれの基準にも該当しない者を、独立性を有する者と判断しております。

1. 以下のいずれにも該当しない者、及び以下のいずれにも勤務経験のない者
 - (1) 当社及びその子会社
 - (2) 当社の総議決権数の10%以上を所有する主要株主
 - (3) 当社の連結売上高の10%以上を占める主要な取引先
 - (4) 取引先の連結売上高の10%以上の金額を当社から支払っている取引先
 - (5) 当社の連結総資産の10%以上の金額を借り入れている主要な借入先又はメインバンク
 - (6) 当社の会計監査人である監査法人
 - (7) 当社の主幹事証券である証券会社
 - (8) 当社から役員報酬以外に、1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に帰属する者をいう。）
2. 2親等以内の近親者が、現在又は過去5年間に、以下のいずれにも該当しない者
 - (1) 当社に勤務している者
 - (2) 子会社の業務執行者並びに業務執行でない取締役及び会計参与
 - (3) 上記1の(8)に該当する者
 - (4) 上記1の(2)から(7)のいずれかの業務執行者

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	241	151	9	34	45	8
監査役 (社外監査役を除く。)	19	18	-	-	0	1
社外役員	18	18	-	-	-	5

- (注) 1. 役員退職慰労金制度は、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会にて廃止しております。「退職慰労金」の欄には、平成28年4月から6月にかかる役員退職慰労金（打ち切り支給分を含む）を記載しております。
2. 当社の取締役は使用人兼務取締役ではありません。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成26年1月9日の臨時株主総会において年額300百万円以内と決議しております。また、平成28年6月24日の第9回定時株主総会において、当該報酬等の額とは別枠にて、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストック・オプションの報酬限度額を年額100百万円以内と決議しております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成26年1月9日の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。
 5. 上記のほか、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して76百万円支給しております。

(b) 提出会社ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、役員報酬総額を株主総会で決議し、個々の役員報酬額は会社業績等を勘案し、取締役会決議により、監査役については監査役間の協議により決定することとしております。

自己株式の取得

当社は、機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能とするため会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項により、社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

この定款の定めに基づき、当社と社外取締役及び社外監査役は、社外取締役または社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について、会社法第427条第1項に基づき最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,205百万円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マツダ株式会社	710,600	1,241	取引の維持・強化
TOTO株式会社	4,500	15	取引の維持・強化
株式会社広島銀行	35,000	14	取引の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マツダ株式会社	710,600	1,139	取引の維持・強化
TOTO株式会社	4,500	18	取引の維持・強化
株式会社広島銀行	35,000	16	取引の維持・強化

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりであります。

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 和泉年昭、前田貴史

- (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、その他 8 名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	2	45	
連結子会社	4		4	
計	47	2	49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

コンフォートレターの作成業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査項目別所要時間、監査報酬単価、監査従事者のスキル及び当社グループの規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加し最新情報を把握することにより、情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,614	34,777
受取手形及び売掛金	23,899	27,516
電子記録債権	3,360	3,751
商品及び製品	988	1,346
仕掛品	679	663
原材料及び貯蔵品	3,033	2,967
繰延税金資産	1,400	1,282
未収入金	445	261
その他	1,246	916
貸倒引当金	431	458
流動資産合計	72,236	73,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,3,4 10,586	1,3,4 9,730
機械装置及び運搬具（純額）	1,3,4 11,452	1,3,4 11,529
工具、器具及び備品（純額）	1 2,209	1 2,349
土地	3 11,032	3 11,021
リース資産（純額）	1 7,398	1 6,573
建設仮勘定	3,814	1,777
有形固定資産合計	46,493	42,981
無形固定資産		
のれん	62	-
その他	3 1,095	3 1,033
無形固定資産合計	1,157	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,962	2 1,842
長期貸付金	328	483
繰延税金資産	937	949
その他	792	588
貸倒引当金	340	494
投資その他の資産合計	3,680	3,369
固定資産合計	51,332	47,385
資産合計	123,568	120,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,709	30,683
短期借入金	5 3,908	5 3,930
1年内返済予定の長期借入金	3,6 3,171	3,6 3,029
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	3,952	3,908
未払金	4,563	4,208
未払費用	587	550
未払法人税等	2,432	1,073
賞与引当金	1,876	2,073
製品保証引当金	1,093	808
設備関係支払手形	501	449
その他	1,648	1,550
流動負債合計	53,442	52,266
固定負債		
長期借入金	3,6 8,257	3,6 4,943
リース債務	3,723	2,887
退職給付に係る負債	3,551	3,283
役員退職慰労引当金	167	8
資産除去債務	181	184
その他	197	304
固定負債合計	16,078	11,612
負債合計	69,521	63,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,836	10,836
利益剰余金	34,425	42,230
自己株式	0	4,426
株主資本合計	50,687	54,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	336
為替換算調整勘定	1,673	725
退職給付に係る調整累計額	124	43
その他の包括利益累計額合計	1,953	1,017
新株予約権	-	16
非支配株主持分	1,405	1,428
純資産合計	54,047	56,530
負債純資産合計	123,568	120,409

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	160,779	155,643
売上原価	1 135,465	1 133,404
売上総利益	25,314	22,238
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,629	1,496
給料及び手当	1,746	1,652
賞与引当金繰入額	178	185
貸倒引当金繰入額	-	25
退職給付費用	31	49
役員退職慰労引当金繰入額	50	8
研究開発費	1 918	1 1,093
その他	3,523	3,350
販売費及び一般管理費合計	8,078	7,861
営業利益	17,236	14,376
営業外収益		
受取利息	110	106
受取配当金	19	22
開発中止補償収入	297	49
持分法による投資利益	407	140
補助金収入	17	74
業務受託料	-	77
その他	257	123
営業外収益合計	1,109	594
営業外費用		
支払利息	447	293
開発中止費用	95	34
貸倒引当金繰入額	291	157
為替差損	912	432
その他	147	187
営業外費用合計	1,894	1,105
経常利益	16,450	13,865
特別利益		
固定資産売却益	2 11	2 3
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	12	3
特別損失		
固定資産除売却損	3 186	3 96
減損損失	83	-
特別損失合計	270	96
税金等調整前当期純利益	16,193	13,772
法人税、住民税及び事業税	4,402	3,537
法人税等調整額	269	150
法人税等合計	4,671	3,687
当期純利益	11,521	10,084
非支配株主に帰属する当期純損失()	54	11
親会社株主に帰属する当期純利益	11,576	10,096

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,521	10,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	67
為替換算調整勘定	1,205	1,043
退職給付に係る調整額	119	81
持分法適用会社に対する持分相当額	26	25
その他の包括利益合計	1,686	1,003
包括利益	9,835	9,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,967	9,160
非支配株主に係る包括利益	131	79

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	4,385	9,795	24,287	0	38,467	737
当期変動額						
新株の発行	1,041	1,041			2,082	
剰余金の配当			1,438		1,438	
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,576		11,576	
自己株式の取得				0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						334
当期変動額合計	1,041	1,041	10,137	0	12,220	334
当期末残高	5,426	10,836	34,425	0	50,687	403

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,833	8	3,562	-	1,537	43,567
当期変動額						
新株の発行						2,082
剰余金の配当						1,438
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,576
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,159	115	1,609	-	131	1,740
当期変動額合計	1,159	115	1,609	-	131	10,479
当期末残高	1,673	124	1,953	-	1,405	54,047

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,836	34,425	0	50,687	403
当期変動額						
新株の発行					-	
剰余金の配当			2,290		2,290	
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,096		10,096	
自己株式の取得				4,425	4,425	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						67
当期変動額合計	-	-	7,805	4,425	3,379	67
当期末残高	5,426	10,836	42,230	4,426	54,067	336

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,673	124	1,953	-	1,405	54,047
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						2,290
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,096
自己株式の取得						4,425
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	948	80	935	16	22	896
当期変動額合計	948	80	935	16	22	2,482
当期末残高	725	43	1,017	16	1,428	56,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,193	13,772
減価償却費	9,391	9,170
減損損失	83	-
のれん償却額	65	55
株式報酬費用	-	16
貸倒引当金の増減額（は減少）	291	180
賞与引当金の増減額（は減少）	137	201
製品保証引当金の増減額（は減少）	314	284
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	156	263
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	158
受取利息及び受取配当金	129	129
支払利息	447	293
持分法による投資損益（は益）	407	140
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
固定資産除売却損益（は益）	175	93
売上債権の増減額（は増加）	2,080	4,545
たな卸資産の増減額（は増加）	1,424	388
仕入債務の増減額（は減少）	1,098	2,334
その他	3,015	2,539
小計	34,039	22,748
利息及び配当金の受取額	147	185
利息の支払額	447	293
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,060	5,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,678	17,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	12	651
投資有価証券の取得による支出	18	-
投資有価証券の売却による収入	15	-
有形固定資産の取得による支出	9,106	8,465
有形固定資産の売却による収入	108	4
無形固定資産の取得による支出	107	128
長期貸付金の回収による収入	58	-
その他	27	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,090	9,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	527	83
長期借入れによる収入	560	-
長期借入金の返済による支出	3,216	3,201
セール・アンド・リースバックによる収入	3,973	3,990
リース債務の返済による支出	4,618	4,457
社債の償還による支出	-	1,000
株式の発行による収入	2,066	-
自己株式の取得による支出	0	4,425
配当金の支払額	1,438	2,288
非支配株主からの払込みによる収入	-	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,199	11,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	629	674
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,758	3,509
現金及び現金同等物の期首残高	20,415	37,174
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,174	1 33,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

長春万隆大協西川汽車部件有限公司、如陽股份有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の9社の決算日は12月31日であります。

DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.

DMS Tech Co.,Ltd.

PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia

帝恩汽車部件(上海)有限公司

大協西川汽車部件(常熟)有限公司

大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司

GP Daikyo Korea Corporation

DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.

DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における以下の資産については定額法を採用しております。

- a. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)
- b. 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
- c. 工具、器具及び備品のうち金型

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
機械装置	8～10年
工具、器具及び備品	2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮して、翌連結会計年度以降の費用見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、当社及び国内連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分140百万円を固定負債の長期未払金として「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	15,358百万円	16,117百万円
機械装置及び運搬具	25,396 "	27,690 "
工具、器具及び備品	19,107 "	19,492 "
リース資産	6,305 "	6,203 "
計	66,167百万円	69,503百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	660百万円	637百万円

3 担保資産

- (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,704百万円 (2,269百万円)	4,425百万円 (2,190百万円)
機械装置及び運搬具	2,023 " (2,023 ")	2,947 " (2,947 ")
土地	8,621 " (5,223 ")	8,621 " (5,223 ")
借地権	341 " (- ")	312 " (- ")
計	15,691百万円 (9,516百万円)	16,306百万円 (10,361百万円)

(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。

- (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	692百万円	692百万円
長期借入金	1,386 "	693 "
計	2,078百万円	1,386百万円

(注) 上記の工場財団に担保されている債務は個別に対応させることが困難であるため記載しておりません。

- 4 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	233 "	224 "
計	245百万円	236百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	6,483百万円	6,483百万円
借入実行残高	1,133 "	1,100 "
差引額	5,349百万円	5,383百万円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

上記コミットメントライン契約には各事業年度の純資産額及び経常損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

6 当社及び連結子会社であるDaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.は、取引銀行とシンジケートローン契約を締結しており、それぞれについて各事業年度の純資産額及び経常損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項が付されている借入実行残高は次のとおりであります。

(1) タームローン契約(当社)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
借入実行残高	2,143百万円	1,429百万円

(2) タームローン契約(DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
借入実行残高	4,786百万円	3,473百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,955百万円	3,212百万円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4 "	3 "
計	11百万円	3百万円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	133 "	31 "
工具、器具及び備品	7 "	61 "
ソフトウェア	13 "	- "
計	186百万円	96百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	503百万円	96百万円
組替調整額	1 "	- "
税効果調整前	504 "	96 "
税効果額	170 "	29 "
その他有価証券評価差額金	334 "	67 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,205 "	1,043 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	174 "	60 "
組替調整額	0 "	174 "
税効果調整前	175 "	114 "
税効果額	56 "	32 "
退職給付に係る調整額	119 "	81 "
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	26 "	25 "
その他の包括利益合計	1,686百万円	1,003百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	18,094,100	55,802,300	-	73,896,400

(変動事由の概要)

株式分割による増加 54,282,300株

有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加 1,520,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	74	391	-	465

(変動事由の概要)

株式分割による増加 282株

単元未満株式の買取りによる増加 109株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	768	42.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	669	37.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注)平成28年1月1日付にて、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,404	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	73,896,400	-	-	73,896,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	465	3,049,956	-	3,050,421

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得 3,049,900株

単元未満株式の買取りによる増加 56株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					16	
合計						16	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,404	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	886	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,133	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	37,614百万円	34,777百万円
預入期間3か月超の定期預金	440 "	1,113 "
現金及び現金同等物	37,174百万円	33,664百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	33百万円	87百万円
1年超	14 "	368 "
合計	48百万円	455百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針としております。

また、デリバティブ取引は、為替変動リスク等を回避するために利用し、投機目的での取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループにおける与信管理規程及び営業管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先については信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの有価証券運用規程に従って管理しており、余資の運用に関する有価証券の財務内容については、代表取締役定期的に報告する規程となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、現状の低い金利水準を鑑み、前述の「金融商品に対する取組方針」に記載されているような金利変動リスクを回避するためのデリバティブの利用はありません。ただし、今後の金利状況如何では金利変動リスクを回避するためのデリバティブの導入を検討してまいります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建ての営業債権債務、借入金等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を使用しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は、社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権残高のうち、44.4%は特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照して下さい）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,614	37,614	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,899	23,899	-
(3) 電子記録債権	3,360	3,360	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,271	1,271	-
資産 計	66,145	66,145	-
(1) 支払手形及び買掛金	28,709	28,709	-
(2) 短期借入金	3,908	3,908	-
(3) 未払金	4,563	4,563	-
(4) 社債（1年内償還予定）	1,000	1,005	5
(5) 長期借入金(*)	11,428	11,460	32
(6) リース債務(*)	7,675	7,689	14
負債 計	57,284	57,336	52

(*) 長期借入金及びリース債務については、連結決算日後1年以内に返済期限が到来するものを含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	34,777	34,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,516	27,516	-
(3) 電子記録債権	3,751	3,751	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,174	1,174	-
資産 計	67,219	67,219	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,683	30,683	-
(2) 短期借入金	3,930	3,930	-
(3) 未払金	4,208	4,208	-
(4) 長期借入金(*)	7,972	7,984	11
(5) リース債務(*)	6,796	6,797	1
負債 計	53,591	53,604	13

(*) 長期借入金及びリース債務については、連結決算日後1年以内に返済期限が到来するものを含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金及び(5) リース債務
 変動金利による長期借入については、6ヶ月ごとに金利の見直しが行われており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入及びリース債務については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	691	668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)
現金及び預金	37,614
受取手形及び売掛金	23,899
電子記録債権	3,360
合計	64,874

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)
現金及び預金	34,777
受取手形及び売掛金	27,516
電子記録債権	3,751
合計	66,045

(注) 4 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,908	-	-	-	-	-
社債	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,171	3,239	2,876	1,501	639	-
リース債務	3,952	2,651	1,068	0	0	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,930	-	-	-	-	-
長期借入金	3,029	2,838	1,474	630	-	-
リース債務	3,908	2,205	642	11	10	17

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,241	655	586
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30	36	6
合計	1,271	691	579

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,158	673	484
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	16	17	1
合計	1,174	691	483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	1	-
合計	3	1	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社 確定給付企業年金制度(規約型)及び確定拠出企業年金制度を採用しております。
 連結子会社 確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。
 なお、一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,701	7,885
勤務費用	544	526
利息費用	49	10
数理計算上の差異の発生額	7	4
退職給付の支払額	371	327
その他	45	18
退職給付債務の期末残高	7,885	8,071

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,984	4,334
期待運用収益	118	128
数理計算上の差異の発生額	167	64
事業主からの拠出額	731	728
退職給付の支払額	342	298
その他	9	39
年金資産の期末残高	4,334	4,788

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,562	7,702
年金資産	4,334	4,788
	3,228	2,913
非積立型制度の退職給付債務	322	369
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,551	3,283
退職給付に係る負債	3,551	3,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,551	3,283

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	544	526
利息費用	49	10
期待運用収益	118	128
数理計算上の差異の費用処理額	0	174
確定給付制度に係る退職給付費用	474	583

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	175	114
合計	175	114

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	174	60
合計	174	60

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	57%	50%
株式	15%	25%
一般勘定	13%	13%
その他	15%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6～2.4%	0.2～8.3%
長期期待運用収益率	2.8～3.0%	2.5～3.0%
予想昇給率	2.3～4.2%	2.3～10.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度95百万円、当連結会計年度98百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	16百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名 当社執行役員(取締役である者を除く)9名
株式の種類及び付与数	普通株式 18,400株
付与日	平成28年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年7月16日～平成58年7月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2016年新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	18,400
失効	
権利確定	18,400
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	18,400
権利行使	
失効	1,800
未行使残	16,600

単価情報

	2016年新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,184

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	48.807%
予想残存期間 (注) 2	4.0年
予想配当 (注) 3	28.25円/株
無リスク利率 (注) 4	-0.354%

(注) 1. 平成26年3月13日から平成28年7月15日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数そのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,088百万円	992百万円
賞与引当金	564 "	624 "
貸倒引当金	239 "	290 "
製品保証引当金	335 "	248 "
減損損失	228 "	225 "
繰越欠損金	429 "	245 "
減価償却超過額	238 "	184 "
未払事業税	174 "	68 "
連結会社間内部利益消去	85 "	60 "
その他	393 "	855 "
繰延税金資産小計	3,779百万円	3,797百万円
評価性引当額	713 "	894 "
繰延税金資産合計	3,065百万円	2,902百万円
繰延税金負債		
土地評価益	496百万円	494百万円
その他有価証券評価差額金	178 "	148 "
その他	137 "	118 "
繰延税金負債合計	812百万円	761百万円
繰延税金資産の純額	2,253百万円	2,141百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
税額控除	1.9%	3.9%
持分法による投資利益	0.8%	0.3%
評価性引当額の増減額	0.8%	1.3%
税率変更による影響	0.6%	-
子会社との税率差異	1.1%	0.6%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	26.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国・韓国、アセアン（タイ、インドネシア）、中米・北米（メキシコ）の各地域を海外子会社が担当しております。各海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国・韓国」、「アセアン」及び「中米・北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,558	7,069	13,747	19,404	160,779	-	160,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,259	1,067	8	72	3,407	3,407	-
計	122,817	8,136	13,755	19,477	164,187	3,407	160,779
セグメント利益	13,886	348	1,222	1,803	17,260	24	17,236
セグメント資産	107,301	8,342	8,684	9,429	133,757	10,189	123,568
セグメント負債	56,606	4,687	3,124	6,065	70,484	963	69,521
その他の項目							
減価償却費	7,615	532	825	443	9,415	24	9,391
のれん償却額	-	65	-	-	65	-	65
受取利息	80	22	14	0	117	7	110
支払利息	203	76	77	96	453	5	447
持分法投資利益	407	-	-	-	407	-	407
持分法適用会社への投資額	660	-	-	-	660	-	660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,102	262	443	439	9,248	-	9,248

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,866	6,195	9,451	17,129	155,643	-	155,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,985	1,088	8	33	4,115	4,115	-
計	125,851	7,283	9,460	17,163	159,758	4,115	155,643
セグメント利益	11,873	315	959	1,380	14,529	152	14,376
セグメント資産	104,037	7,947	9,484	9,275	130,744	10,335	120,409
セグメント負債	51,248	4,522	2,879	5,895	64,545	666	63,879
その他の項目							
減価償却費	7,611	456	736	367	9,172	1	9,170
のれん償却額	-	55	-	-	55	-	55
受取利息	58	21	27	0	108	2	106
支払利息	179	58	44	11	294	0	293
持分法投資利益	140	-	-	-	140	-	140
持分法適用会社への投資額	637	-	-	-	637	-	637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,415	114	134	558	7,222	-	7,222

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
120,558	7,069	13,747	19,404	160,779

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
34,341	2,877	4,781	4,493	46,493

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	87,731	日本
ダイハツ工業株式会社	17,477	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	18,420	中米・北米

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
122,866	6,195	9,451	17,129	155,643

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
32,900	2,286	4,003	3,790	42,981

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	89,315	日本
ダイハツ工業株式会社	17,208	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	16,295	中米・北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
減損損失	83	-	-	-	83	-	83

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
(のれん)							
当期償却額	-	65	-	-	65	-	65
当期末残高	-	62	-	-	62	-	62

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
(のれん)							
当期償却額	-	55	-	-	55	-	55
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	712円37銭	777円54銭
1株当たり当期純利益金額	159円69銭	137円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	137円48銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,576	10,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,576	10,096
普通株式の期中平均株式数(株)	72,492,970	73,426,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	10,126
(うち新株予約権(株))	-	(10,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,047	56,530
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,405	1,444
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(16)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,405)	(1,428)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,641	55,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	73,895,935	70,845,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイキョーニシカワ株式会社	第1回無担保社債	平成23年 9月30日	1,000		0.74	無担保社債	平成28年 9月30日
合計			1,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,908	3,930	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,171	3,029	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	3,952	3,908	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,257	4,943	1.5	平成30年4月28日～ 平成33年1月4日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,723	2,887	2.3	平成30年4月28日～ 平成35年5月31日
その他有利子負債				
合計	23,012	18,699		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,838	1,474	630	
リース債務	2,205	642	11	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,164	74,474	114,161	155,643
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,988	6,918	11,108	13,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,155	5,039	8,190	10,096
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.17	68.19	110.83	137.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.17	39.02	42.64	26.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,852	25,505
受取手形	307	670
電子記録債権	3,298	3,643
売掛金	¹ 20,897	¹ 22,710
製品	380	413
仕掛品	391	443
原材料及び貯蔵品	2,065	2,021
前払費用	¹ 94	56
繰延税金資産	1,235	1,177
未収入金	¹ 365	¹ 198
その他	¹ 649	¹ 355
貸倒引当金	462	488
流動資産合計	59,075	56,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,165	² 4,012
構築物	² 212	² 209
機械及び装置	² 3,469	² 5,191
車両運搬具	242	399
工具、器具及び備品	1,099	1,520
土地	² 9,371	² 9,371
リース資産	6,346	5,709
建設仮勘定	3,723	1,434
有形固定資産合計	28,631	27,849
無形固定資産		
ソフトウェア	214	201
その他	21	21
無形固定資産合計	235	222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302	1,205
関係会社株式	9,922	10,186
関係会社長期貸付金	778	778
繰延税金資産	981	972
その他	111	71
貸倒引当金	787	786
投資その他の資産合計	12,308	12,428
固定資産合計	41,175	40,501
資産合計	100,251	97,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,753	2,623
買掛金	1 25,422	1 27,029
1年内返済予定の長期借入金	2,5 714	2,5 714
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	3,700	3,550
未払金	1 4,555	1 3,403
未払法人税等	2,358	906
賞与引当金	1,615	1,795
製品保証引当金	1,093	808
設備関係支払手形	469	426
その他	1 1,036	1 722
流動負債合計	44,719	41,980
固定負債		
長期借入金	2,5 1,429	2,5 714
リース債務	3,167	2,639
退職給付引当金	2,999	2,737
役員退職慰労引当金	160	-
その他	57	198
固定負債合計	7,814	6,290
負債合計	52,533	48,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金		
資本準備金	5,229	5,229
その他資本剰余金	1,997	1,997
資本剰余金合計	7,227	7,227
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60	60
研究開発積立金	150	150
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	4,942	4,942
繰越利益剰余金	29,392	35,089
利益剰余金合計	34,657	40,353
自己株式	0	4,426
株主資本合計	47,311	48,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	339
評価・換算差額等合計	406	339
新株予約権	-	16
純資産合計	47,717	48,938
負債純資産合計	100,251	97,208

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	1	121,581	1	124,288
売上原価	1	103,595	1	108,450
売上総利益		17,986		15,837
販売費及び一般管理費	1,2	4,812	1,2	5,127
営業利益		13,173		10,710
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	176	1	141
貸倒引当金戻入額		130		-
受取賃貸料	1	94	1	97
為替差益		-		70
補助金収入		17		74
開発中止補償収入		297		49
その他	1	143	1	87
営業外収益合計		859		520
営業外費用				
支払利息		172		155
賃貸費用		59		63
開発中止費用		95		34
為替差損		62		-
その他		109	1	29
営業外費用合計		499		282
経常利益		13,534		10,948
特別利益				
固定資産売却益	1	6		2
投資有価証券売却益		1		-
特別利益合計		8		2
特別損失				
固定資産除売却損		158		56
減損損失		83		-
特別損失合計		242		56
税引前当期純利益		13,300		10,894
法人税、住民税及び事業税		4,048		2,810
法人税等調整額		39		97
法人税等合計		4,087		2,907
当期純利益		9,212		7,987

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	4,385	4,188	1,997	6,186	85
当期変動額					
新株の発行	1,041	1,041		1,041	
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,041	1,041	-	1,041	-
当期末残高	5,426	5,229	1,997	7,227	85

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60	150	25	4,942	21,619	26,883
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					1,438	1,438
固定資産圧縮積立金の積立			0		0	-
当期純利益					9,212	9,212
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	-	7,773	7,773
当期末残高	60	150	26	4,942	29,392	34,657

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	0	37,454	740	740	-	38,195
当期変動額						
新株の発行		2,082				2,082
剰余金の配当		1,438				1,438
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益		9,212				9,212
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			334	334	-	334
当期変動額合計	0	9,856	334	334	-	9,521
当期末残高	0	47,311	406	406	-	47,717

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	5,426	5,229	1,997	7,227	85
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	5,426	5,229	1,997	7,227	85

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60	150	26	4,942	29,392	34,657
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					2,290	2,290
固定資産圧縮積立金の積立						-
当期純利益					7,987	7,987
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	5,696	5,696
当期末残高	60	150	26	4,942	35,089	40,353

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	0	47,311	406	406	-	47,717
当期変動額						
新株の発行		-				-
剰余金の配当		2,290				2,290
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益		7,987				7,987
自己株式の取得	4,425	4,425				4,425
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			67	67	16	50
当期変動額合計	4,425	1,271	67	67	16	1,220
当期末残高	4,426	48,582	339	339	16	48,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、以下の資産については定額法を採用しております。

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

工具、器具及び備品のうち金型

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌事業年度に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮して、翌事業年度以降の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用については、発生事業年度に全額費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の第9回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分140百万円を固定負債の長期未払金として「その他」に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,469百万円	2,414百万円
短期金銭債務	3,632 "	3,996 "

2 担保資産及び担保債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,728百万円	3,563百万円
構築物	204 "	203 "
機械及び装置	2,023 "	2,947 "
土地	8,621 "	8,621 "
計	14,577百万円	15,336百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	692百万円	692百万円
長期借入金	1,386 "	693 "
計	2,078百万円	1,386百万円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
DaikyoNishikawa(Thailand) Co., Ltd.	480百万円	- 百万円
大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司	1,444 "	1,437 "
DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.	3,921 "	2,782 "
計	5,845百万円	4,220百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	4,500百万円	4,500百万円

- (2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

上記コミットメントライン契約には各事業年度の純資産額及び経常損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

- 5 当社は、取引銀行とシンジケートローン契約を締結しており、各事業年度の純資産額及び経常損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項が付されている借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
借入実行残高	2,143百万円	1,429百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業取引(収入分)		2,309百万円		3,004百万円
営業取引(支出分)		17,951 "		19,720 "
営業取引以外の取引(収入分)		269 "		229 "
営業取引以外の取引(支出分)		1,156 "		1,204 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
荷造運送費		835百万円		689百万円
給料及び手当		819 "		841 "
賞与引当金繰入額		141 "		152 "
役員退職慰労引当金繰入額		49 "		6 "
貸倒引当金繰入額		- "		27 "
減価償却費		179 "		140 "
研究開発費		838 "		1,043 "
おおよその割合				
販売費		26%		21%
一般管理費		74%		79%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
子会社株式		9,553		9,817
関連会社株式		368		368
計		9,922		10,186

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	914百万円	834百万円
関係会社株式評価損	886 "	886 "
賞与引当金	495 "	551 "
減損損失	228 "	225 "
貸倒引当金	381 "	389 "
賞与に係る法定福利費	80 "	89 "
棚卸資産評価損	32 "	110 "
製品保証引当金	335 "	248 "
未払事業税	166 "	54 "
役員退職慰労引当金	49 "	- "
長期末払金(役員退職慰労金)	- "	42 "
一括償却資産	94 "	151 "
その他	122 "	102 "
繰延税金資産小計	3,788百万円	3,686百万円
評価性引当額	1,372 "	1,371 "
繰延税金資産合計	2,415百万円	2,315百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	178 "	148 "
資産除去債務に対応する資産	5 "	4 "
未収事業税	3	- "
繰延税金負債合計	198百万円	165百万円
繰延税金資産の純額	2,217百万円	2,149百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
法人税の特別控除	2.3%	3.9%
税率変更による影響額	0.8%	-%
評価性引当額の増減額	0.2%	0.0%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	26.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	4,165	199	0	351	4,012	11,083
構築物	212	32	0	34	209	1,180
機械及び装置	3,469	3,187	13	1,451	5,191	19,872
車両運搬具	242	377	0	219	399	412
工具、器具及び備品	1,099	1,281	4	855	1,520	18,389
土地	9,371	-	-	-	9,371	-
リース資産	6,346	3,482	260	3,859	5,709	5,471
建設仮勘定	3,723	6,098	8,388	-	1,434	-
有形固定資産計	28,631	14,661	8,669	6,772	27,849	56,409
無形固定資産						
ソフトウェア	214	91	-	104	201	-
その他	21	87	87	-	21	-
無形固定資産計	235	179	87	104	222	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

リース資産	各工場	新製品対応金型	3,482	百万円
工具、器具及び備品	各工場	新製品対応治具・検査具	560	〃
機械及び装置	可部工場	スラッシュ成形機	410	〃

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,249	36	10	1,275
賞与引当金	1,615	1,795	1,615	1,795
製品保証引当金	1,093	499	783	808
役員退職慰労引当金	160	6	167	-

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取り崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎事業年度末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.daikyonishikawa.co.jp/jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第10期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第10期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第10期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年3月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキョーニシカワ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイキョーニシカワ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。